

第7回 放課後児童クラブの基準に関する専門委員会

議事次第

平成25年12月11日

14:00～16:00

場所：経済産業省別館 1031 会議室

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 報告書（案）について
- (2) その他

3. 閉 会

<配付資料>

- 資料1 報告書（案）
- 資料2 前回までの委員の主な意見
- 資料3 松村委員提出資料

**社会保障審議会児童部会
放課後児童クラブの基準に関する専門委員会 委員名簿**

平成25年12月11日

氏 名	所 属
石崎 昭衛	新潟県北蒲原郡聖籠町保健福祉課長
尾木 まり	有限会社エムアンドエムインク子どもの領域研究所所長
◎ 柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
川綱 新二	文京区立柳町児童館館長
齋藤 紀子	横浜市こども青少年局青少年部放課後児童育成課長
笹川 昭弘	松戸市子ども部子育て支援課長
中川 一良	公益社団法人京都市児童館学童連盟常務理事、健全育成・子育て支援統括監
野中 賢治	鎌倉女子大学非常勤講師
堀内 智子	静岡県健康福祉部理事(少子化対策担当)
松村 祥子	放送大学教授
吉原 健	社会福祉法人東京聖労院参与(前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長)

◎:委員長

(敬称略、五十音順)

社会保障審議会児童部会
放課後児童クラブの基準に関する専門委員会
報告書
(案)

～放課後児童健全育成事業の質の確保・向上をめざして～

平成●年●月●日

目 次

はじめに	1
1. 基準の範囲・方向性について	
(1) 策定する基準の範囲・方向性について	2
(2) 放課後児童クラブの基本的な考え方	3
2. 具体的な基準の内容について	
(1) 従事する者【従うべき基準】	4
(2) 員数【従うべき基準】	6
(3) 児童の集団の規模【参酌すべき基準】	6
(4) 施設・設備【参酌すべき基準】	7
(5) 開所日数【参酌すべき基準】	9
(6) 開所時間【参酌すべき基準】	9
(7) その他の基準【参酌すべき基準】	10
3. その他の論点	
(1) 放課後児童クラブの利用手続について	10
(2) 対象年齢の明確化について	12
(3) 放課後子ども教室、児童館との連携・一体的な事業の実施について	12
(4) 放課後児童健全育成事業として行わない類似の事業について	13
(5) その他	13
おわりに	13
【関連資料】	
「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」委員名簿	15
「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」開催経過	16

はじめに

- 我が国の合計特殊出生率は、平成 17 年に 1.26 と過去最低を更新し、その後は横ばい若しくは微増傾向にあるものの、平成 24 年も 1.41 と依然として低い水準にとどまっており、少子化が続いている。
- 平成 20 年に取りまとめられた社会保障国民会議最終報告では、希望と現実の乖離を解消するため、仕事と家庭の両立支援と子育て支援の充実を車の両輪として取り組むことが重要であると指摘されている¹。しかしながら、厚生労働省の調査によれば、独身男女の 9 割が結婚意欲を持っており、いずれ結婚する意志のある男女が持ちたいと考えている子どもの数は 2 人以上とされており、²なお、この希望が叶えられていない状況にある。
- このように少子化が深刻な問題となっている中、子どもを持ちたい夫婦が子どもを持てる社会、子ども達が安心して健やかに成長することのできる社会の実現を目指して、社会保障・税一体改革において、社会保障に要する費用の主な財源となる消費税の充当先が、現在の高齢者向けの 3 経費（基礎年金、老人医療、介護）から、社会保障 4 経費（年金、医療、介護、子ども・子育て）に拡大され、現役世代を含む全世代型の社会保障への転換が図られた。
- この子ども・子育て分野の受け皿となる、新たな次世代育成支援として、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や地域の子育て支援の充実のため、政府は子ども・子育て関連 3 法を国会へ提出し、法案は議員修正の上、平成 24 年 8 月に成立した³。子ども・子育て関連 3 法では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設や、認定こども園制度の改善のほか、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図ることとされており、放課後児童クラブ⁴もその一つとして位置付けられている。
- また、放課後児童クラブについては、子ども・子育て関連 3 法の中の児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）の改正により、事業の設備及び運営について、厚生労働省令で定める基準を踏まえて市町村が条例で基準を定めることとされたほか、対象児童の明確化、市町村の関与の強化、市町村の情報収集の規定等が盛り込まれた⁵。

¹ 平成 20 年 11 月 4 日社会保障国民会議最終報告

² 第 14 回出生動向基本調査（2010 年）

³ 「子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号）」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 24 年法律第 67 号）」

⁴ 児童福祉法上の事業名は、「放課後児童健全育成事業」。放課後児童クラブガイドラインにおいて、「放課後児童クラブ」という用語が使用されている。

⁵ 参考資料 1 「放課後児童クラブの主な改正事項」。なお、現在、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）の定

- 本委員会は、本年5月に、新たに国が定める放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準等について検討を行うために設置され、基準等に関する事項について、7回にわたり議論を重ねてきたところであり、本報告書は、その検討の結果を取りまとめたものである。

1. 基準の範囲・方向性について

(1) 策定する基準の範囲・方向性について

- 放課後児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生⁶に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る事業であり、平成9年の児童福祉法の改正により法律に位置づけられた。
- 放課後児童クラブのクラブ数と登録児童数は共に年々増加しており、平成25年においては、21,482か所、登録児童数889,205人と、調査開始年の平成10年と比較すると、クラブ数は約2.2倍、登録児童数は約2.6倍となっている。また、放課後児童クラブを利用できなかった児童数（いわゆる待機児童数）は、8,689人となっている⁷。
- 現在、国として事業のあるべき水準を示しているのは、放課後児童クラブガイドライン（平成19年10月19日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）と国庫補助基準（「放課後子どもプラン推進事業の実施について」（平成19年3月30日文部科学省生涯学習政策局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知））である。
- 放課後児童クラブは、これまで多様な形態で運営され、各地域におけるニーズを満たしてきたことから、今後、新たな基準を策定する上で、現に事業を行っている放課後児童クラブが着実に質の改善に向けた努力を積み重ねて行けるよう、全体的な質の底上げを図りつつも、一定の経過措置等の検討が必要である。
- なお、省令上の基準として定めるものとしては、「子ども・子育て新システムに関する基本制度」（平成24年3月2日少子化社会対策会議決定）で示された内容（職員の資格、員数、施設、開所日数・開所時間）や、放課後児童クラブガイドラインで示されている集団の規模、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年

めるところにより行うことができるものとされており、事業開始後の届出、都道府県知事の指導監督等の規制がかかっている（第二種社会福祉事業に係る規制。ただし、常時保護を受ける者が20人未満である事業は、社会福祉事業には含まれない。）。

⁶ 改正前の児童福祉法では、「小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童」とされており、改正後の児童福祉法では、「小学校に就学している児童」とされた。

⁷ 参考資料2「放課後児童クラブ数及び登録児童数等の推移」

厚生省令第 63 号)」の総則（一般原則等）に規定されている事項とすることが適当である。また、今後、新たにガイドライン等で示すべき主なものとしては、以下のものが考えられるので、子ども・子育て支援新制度の施行までに整理していく必要がある。

- ・ 放課後児童クラブの具体的な機能・役割の明確化
（放課後児童クラブに通う子どもへの育成・支援の内容の明確化を含む。）
- ・ 資格要件としての研修科目・内容等
- ・ 児童と継続的な関わりを持つ経験を有する者における資格要件の考え方
- ・ 職員の資の向上のための体系的な研修制度の在り方、実施体制
- ・ 安全管理、おやつ等によるアレルギー対策等の運用上の留意点
- ・ 障害のある子どもの受入体制
- ・ 被虐待児、養育困難家庭など特別な支援を必要とする家庭の子どもへの対応

（２）放課後児童クラブの基本的な考え方

- 本委員会は放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準について検討する場であるが、まず、基準の検討に当たっては、「放課後児童クラブの提供すべきサービス・特性とは何か」という点について検討し、以下のように整理した。

- ・ 放課後児童クラブは、児童福祉法に定めるとおり「授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る」ことを目的とする事業である。その事業の基準は、改正児童福祉法第34条の８の２に規定されたとおり、「児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な水準を確保するものでなければならない。」
- ・ また、放課後児童クラブは、これまで多様な形態により運営されてきているが、特に、保護者が昼間家庭にいない児童にとって、放課後に安心して過ごせる生活の場としての機能を重視し、運営されている実態が見受けられる。
- ・ したがって、放課後児童クラブに求められる機能としては、児童と保護者が安心して利用できる居場所として相応しい環境を整備していくことが適当である。そのためには、安全面に配慮し、児童が自らの危険を回避できるよう自己管理能力を育てていくとともに、児童の発達段階に応じた主体的な生活や遊びが可能となるよう支援を行うことが適当である。また、放課後児童クラブにおける子どもの様子を家庭に伝え、日常的な情報交換を行うことにより子どもを見守る視点を家庭と放課後児童クラブで補い合うことで、保護者が安心して子育てと就労を両立できるよう支えることが適当である。放課後児童クラブは、こうした機能・役割を持って、児童の発達・成長と自立を促し、健全な育成を図る事業であるという

ことを明確に位置付けるべきである。

- ・このため、省令の冒頭に事業や基準の目的について記載するとともに、放課後児童クラブの具体的な機能、役割については、上記の点を踏まえ、現行の放課後児童クラブガイドラインの内容を基本として、子ども・子育て支援新制度の施行までに整理し、新たに策定するガイドライン等により明確化することが適当である。

○ 上記（１）（２）を踏まえ、２．に具体的な基準の内容について示した。

2. 具体的な基準の内容について

○ 改正後の児童福祉法第 38 条の 8 の 2 第 2 項では、「放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数については厚生労働省令で定める基準に従い定めるもの」（従うべき基準）⁸とされ、「その他の基準については、厚生労働省令で定める基準を参酌するもの」（参酌すべき基準）⁹とされたため、この整理に従って具体的な基準の検討を行った。

（１）従事する者【従うべき基準】

○ 現在、放課後児童クラブガイドラインでは、放課後児童クラブには放課後児童指導員を配置することとされており、その放課後児童指導員は、「児童の遊びを指導する者」（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第 38 条で定める児童厚生施設に置かなければならないとされる者）¹⁰の資格を有する者が望ましいとされている。放課後児童指導員として業務に従事している者のうち、「児童の遊びを指導する者」の資格を有する者は、約 74%となっている¹⁰。

○ これまでも全国の放課後児童クラブで、こうした者により運営されてきた現状を踏まえ、放課後児童クラブに置くべき有資格者は、これまで国がガイドラインで望ましいものとして示してきた「児童の遊びを指導する者」の資格を基本とすることが適当である。

○ ただし、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブと、児童厚生施設とでは、児童との関わり方の観点等から求められる知識や職務の内容が異なるため、基本的生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援などに必要な知識・技能を補完するための研修を制度化することが適当である。

⁸ 「従うべき基準」とは、条例の内容を直接的に拘束する、必ず適合しなければならない基準であり、当該基準に従う範囲内で地域の実情に応じた内容を定める条例は許容されるものの、異なる内容を定めることは許されない基準を指す。

⁹ 「参酌すべき基準」とは、地方自治体が十分参酌した結果としてであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることが許容される基準を指す。

¹⁰ 参考資料 3 「放課後児童指導員の資格の状況」

- このため、省令上の資格の水準は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条第2項各号のいずれかに該当する者¹¹であって、上述のような知識・技能の習得するための研修を受講した者とするのが適当である。
- 子ども・子育て支援法において、都道府県は「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」を定めることとされ、その計画の中で、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び質の向上のために講ずる措置に関する事項を定めるものとされた。このような点に鑑み、有資格者となるための研修については、原則として都道府県が実施することが適当である。なお、都道府県から委託を受けた者が実施することも可能とすべきである。
- 研修科目については、「児童の遊びを指導する者」の要件に該当している者であっても、これまでの児童への関わり方や学んできた科目が異なるため、具体的な内容については別途検討が必要である。他の事業でも、科目の一部を免除することができるようにされている研修があり¹²、こうした方法も参考にしつつ、研修科目・内容について検討していく必要がある。
- 有資格者となるための資格要件の1つとしては、上述のとおり「児童の遊びを指導する者」を基本とするものの、「放課後子ども教室」に継続的に従事していた者など、児童と継続的な関わりを持った経験のある者についても、有資格者となるための資格要件の1つに加えることも考えられる。その場合、児童福祉事業の資格として定めるものであることにも留意しつつ、どのような者を認めていくか、引き続き検討が必要である。
- なお、子ども・子育て支援新制度の施行後、現に事業を行っている放課後児童クラブが着実に質の改善に向けた努力を積み重ねて行けるよう、全体の質の底上げを図りつつも、一定の経過措置等の検討が必要である。
- また、子どもと関わる者はなるべく高い知識と資質を有することが望ましいが、子どもが社会性豊かな人間として成長していくためには、様々な経験を持った地域の人材が放課後児童クラブの子どもと積極的に関わってもらうことが重要であるため、必ずしも業務に従事する者全員に資格を求める必要はないと考える。したがって、有資格者でない者も業務に従事することを可能とすることが適当である。
- ただし、有資格者以外の者についても、放課後児童クラブに従事するに当たって、

¹¹参考資料4「「児童の遊びを指導する者」の基準」

¹² 第4回専門委員会資料3、第6回専門委員会資料1

最低限必要な知識等をもって職務に当たることが望ましいため、新たに策定するガイドライン等で着任時の研修の受講を推奨することが適当である。また、職員の質の向上のために体系的な研修制度を整備していくべきであり、今後、現任研修についても体制を整備していくべきである。これらについては、実施体制も含めた検討が必要である。

- なお、放課後児童クラブに従事する有資格者は児童の遊びの指導のみならず児童の生活の指導・支援を行うことに鑑み、その名称については実態に即したものとすることを検討すべきである。同様の趣旨から児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条に定める「児童の遊びを指導する者」の規定についても同様に実態に即したものとすることが考えられる。

(2) 員数【従うべき基準】

- 現在、放課後児童クラブガイドラインや国庫補助基準では職員の員数は定められていないが、約95%のクラブで複数の職員が配置されている¹³。
- 放課後児童クラブを利用する児童の年齢に幅があることや活動内容が多様であることから、子どもの安全や育成・支援の質を確保する上で職員は2人以上配置することとし、うち1人以上は有資格者とすることが適当である。
- また、職員は2人以上配置することを原則とするが、小規模のクラブ（20人未満のクラブ）については、複数配置されていないクラブも多く見られ、（9人以下のクラブの約40%、10人～19人のクラブの約15%¹³）、小規模のクラブにまで専任の職員の複数配置を求めることは困難を伴う。
- このため、小規模のクラブについては、職員の員数は2人以上の配置を原則としつつ、併設する施設の職員等が兼務可能な場合には、1人でも可とすることが適当である。ただし、この場合の専任の職員は有資格者であることが適当である。

(3) 児童の集団の規模【参酌すべき基準】

- 現在、放課後児童クラブガイドラインでは、「集団の規模については、おおむね40人程度までとすることが望ましい」、「1放課後児童クラブの規模については、最大70人までとすること」とされている。現状では、児童数が35人までのクラブは8,709か所（40.5%）、36人～45人のクラブは4,945か所（23.0%）、46人～55人のクラブは3,341か所（15.6%）、56人以上のクラブは4,487か所（20.9%）となっている¹⁴。

¹³ 参考資料5「児童数の規模別にみた指導員数の割合」

¹⁴ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課調べ。（平成25年5月1日現在）

- 規模については、子どもの情緒面への配慮や安全性の確保の観点から、どの程度の人数規模が望ましいのかという「子どもの視点」が重要であり、児童が相互に関係性を構築したり、1つの集団としてまとまりをもって共に生活したり、職員が個々の児童と信頼関係を築いたりするという観点では、おおむね40人までが適当と考えられる。このため、児童の集団の規模はおおむね40人までとすることが適当である。
- ただし、大規模クラブも少なからず存在している実態や利用児童数が増加傾向にあることに配慮すれば、児童数がおおむね40人を超えるクラブについては、これまで国の方針として取り組んできたとおり複数のクラブに分割して運営することや、分割して運営する方法に依り難い場合には、1つのクラブの中で、複数の児童の集団に分けて対応するよう努めることとし、国としてもおおむね40人規模のクラブへの移行を支援していくことが必要である。
- 「児童数」の考え方について、放課後児童クラブは、毎日利用する児童と週のうち何日かを利用する児童との双方が考えられる事業であることから、毎日利用する児童（継続して利用することを前提に申込みをした児童）の人数に、一時的に利用する児童（塾や習い事、保護者のパート就労等により週のうち何日かを利用することを前提に申込みをした児童）の平均利用人数を加えた数で捉えることが適当である。

（４）施設・設備【参酌すべき基準】

① 専用室・専用スペース

- 現在、放課後児童クラブガイドラインや国庫補助基準では、専用の部屋又は間仕切り等で仕切られた専用スペースを確保することとされている。また、放課後児童クラブガイドラインでは、児童1人当たりおおむね1.65㎡以上の面積を確保することが望ましいとされており、現状では、1.65㎡以上の専用室又は専用スペースを確保しているクラブは約75%（16,160か所）となっている¹⁵。
- 放課後児童クラブの専用室・専用スペースは児童の生活の場であるとともに、活動の拠点として様々な場所での活動へ広がっていくものであり、児童の活動の場としては他の様々な場所や施設（例えば、学校施設や児童館、公園など）も利用することが考えられる。このため、専用室・専用スペースは、生活の場としての機能が十分に確保される場所であって、放課後児童クラブの児童が事業の実施時間帯を通じて専用で利用できる部屋又はスペースと捉えることが適当である。
- 上記の考えに基づき、事業を実施するに当たっての活動拠点である専用室・専用スペースを設ける際の面積については、児童1人当たり1.65㎡以上を確保することを基本とした上で、全体的な質の底上げを図りつつも、現状では、児童

¹⁵ 参考資料6「専用スペースの設置状況について」

1人当たり1.65㎡を満たしていない約25%のクラブが、今後着実に質の改善に向けた努力を積み重ねて行けるよう、現行の放課後児童クラブガイドラインと同様に「児童1人当たりおおむね1.65㎡以上」とすることが適当である。

○ なお、面積要件の算定の基礎となる「児童数」についても、「児童の集団の規模」と同様¹⁶、毎日利用する児童の人数に、一時的に利用する児童の平均利用人数を加えた数で捉えることが適当である。

○ さらに、児童の生活の場として機能するためには、面積要件のみならず、事業の目的や機能から見た考え方を示すことも必要である。例えば、安全性が確保されていること、児童が自らの生活の場として認識できること、整理整頓・清潔の維持などの基本的な生活の行為ができる環境であることなどが考えられる。

○ また、放課後子ども教室と一体的に事業を実施する場合や児童館で実施する場合など、放課後児童クラブの児童とそれ以外の児童が同じ部屋で過ごす場合も想定されるが、放課後児童クラブが生活の場であるということに鑑みると、専用室・専用スペースは、放課後児童クラブの対象となる児童が生活する上で支障を及ぼさない場所と考えることが適当である。ただし、放課後児童クラブを利用しない児童と共に遊びや生活の時間を過ごすことは、児童の健全な育成を図る観点からむしろ望ましい場合もあることから、各クラブの実情に応じ、そうした専用室・専用スペースの運用も可能とすることが考えられる。

② その他

○ その他の設備としては、現在、放課後児童クラブガイドラインでは、子どもの体調が悪いときなどに休息できる静養スペースを設けることとされており、現状では、静養スペースを設けているクラブは約65%（13,978か所）となっている¹⁷。また、施設・設備については、衛生及び安全が確保されているとともに、事業に必要な設備・備品を備えることとされている。

○ 放課後児童クラブは、保護者が昼間家庭にいない児童に対して生活の場を提供するものである以上、体調が悪くなったときに休息できる場所が必要であるため、静養スペースを設けることが適当である。なお、静養スペースの設置の方法は、子どもの安全、健康、衛生面に配慮しつつ、各クラブの実情に応じたものとすべきである。

○ このほか、児童福祉法の改正により対象児童の範囲が明確化されたことに伴う

¹⁶ 7 ページ参照

¹⁷ 参考資料7「静養スペースの設置状況について」

高学年の受け入れに当たっては、例えば、対象年齢に相応しい遊具、図書などの備品等についても適切に対応することが望ましい。

（５）開所日数【参酌すべき基準】

- 現在、放課後児童クラブガイドラインでは、開所日は「子どもの放課後の時間帯、地域の実情や保護者の就労状況を考慮して設定すること」とされている。また、国庫補助基準では、「放課後児童の就学日数、地域の実情等を考慮し、年間 250 日以上開所すること」とされている。ただし、ニーズ調査の結果、実態として 250 日以上開所する必要がないクラブについては、特例として 200 日以上でも国庫補助の対象とされている。
- 現状では、250 日以上開所しているクラブは約 95%（20,515 か所）、200 日以上開所しているクラブはほぼ 100%（21,461 か所）となっている¹⁸。
- 開所日数については、地域の実情に応じてその在り方を考えるべきであるが、国が新たに基準を定める際には一定の数値は盛り込むべきであると考え。このため、開所日数は、現状の実態や国庫補助基準等を参考に、おおむね平日の授業日に学校の長期休業日を加えた数である年間 250 日以上を原則とし、地域の実情や保護者の就労状況等を考慮して、事業を行う者が定めるものとするのが適当である。

（６）開所時間【参酌すべき基準】

- 現在、放課後児童クラブガイドラインでは、開所時間は「子どもの放課後の時間帯、地域の実情や保護者の就労状況を考慮して設定すること」とされ、休日の開所時間はこれに加えて「保護者の就労実態等をふまえて 8 時間以上開所すること」とされている。また、国庫補助基準では、平日の開所時間は「1 日平均 3 時間以上」、休日は「子どもの活動状況や保護者の就労状況等により、原則として 1 日 8 時間以上開所すること」とされている。
- 開所時間別のクラブの割合を推計すると、平日については、約 75%（16,145 か所）のクラブが 5 時間以上開所しているものの、各クラブの開所時間数にはばらつきがみられる。休日については、ほぼ全てのクラブ（21,021 か所）で 8 時間以上開所している¹⁹。
- 開所時間も開所日数と同様、国が新たに基準を定める際には一定の数値は盛り込むべきであると考え。このため、現状の実態や国庫補助基準等を参考に、平日につき 1 日 3 時間以上、休日につき 1 日 8 時間以上を原則とし、地域の実情や保護者の就労状況等

¹⁸ 参考資料 8 「開所日数の状況について」

¹⁹ 参考資料 9 「開所時間の状況について（推計）」

を考慮して、事業を行う者が定めるものとするのが適当である。

- 開所時間については、いわゆる「小一の壁」の解消に向けて、保育所を利用する家庭が就学後も引き続き仕事と子育てを両立できるよう、今後の政府や企業等におけるワーク・ライフ・バランスのための取り組みを図りつつ、子ども・子育て支援新制度の計画作成に当たって市町村が把握する保護者の利用希望も勘案し、各クラブが地域の実情に応じて必要な開所時間を設定することが必要であり、国としても支援していくことが必要である。

(7) その他の基準【参酌すべき基準】

- 上記(1)から(6)までの基準のほか、放課後児童クラブの適正な運営を確保し、質の向上を図るため、他の児童福祉事業等で定められている基準の内容等を参考とし、省令上の基準とすべき事項について検討が必要である。
- 本委員会では、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の総則（一般原則等）に規定されている事項などを踏まえ、「非常災害対策」、「虐待等の禁止」、「秘密の保持に関すること」、「保護者、小学校等との連携等」、「事故発生時の対応」などについて省令上に定めることが適当であると整理した。
- 特に、子どもが安全に健やかに過ごすためには、子どもへの暴力や不公平な取扱いがないよう、児童等の権利擁護や放課後児童クラブの運営における職員の倫理に関する規定を遵守することが重要であり、基準上にも位置付けるべきである。
- このほか、安全管理、おやつ等によるアレルギー対策等の運用上の留意点などについて、今後、新たに策定するガイドライン等で示していくべきと考える。

3. その他の論点

(1) 放課後児童クラブの利用手続について

- 放課後児童クラブの利用手続については、児童福祉法に特段の定めがないため、利用申込先や利用決定機関が市町村となっているところとクラブとなっているところがあり様々である²⁰。
- このような実態を踏まえると、国が一律に利用手続の方法を示すのではなく、これまでどおり、地域の実情に応じて市町村が適切に利用手続を定め、実施することが適当である。
- 一方で、今般の児童福祉法の改正により、放課後児童クラブを含む子育て支援事業

²⁰ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課調べ。第3回専門委員会資料1

について、市町村は、必要な情報の収集を行うこととされ、情報の集約が求められることとなった。したがって、市町村は、各クラブの協力を得て、放課後児童クラブの利用を希望する保護者等に対し、必要な情報を提供することが適当である。

①あっせん・調整等について

- 上記を踏まえ、市町村はクラブの定員や待機児童の状況等を一元的に把握し、必要に応じ、利用についてのあっせん・調整等を行っていく必要がある²¹。
- あっせん・調整等を行う場合としては、保護者から求めがあった場合のほか、待機児童が発生した場合に、クラブと市町村とが密接に連携し、その保護者に対し定員に達していないクラブを紹介する等の方法が考えられる。
- なお、児童が放課後を過ごす場としては、放課後児童クラブのほか、放課後子ども教室、児童館等多様な居場所があることに留意することが必要である。

②優先利用について

- 放課後児童クラブの対象は、児童福祉法上、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童とされているが、就労等により昼間に保護者のいない家庭の様態は多種多様であり、地域によっては、児童の受け入れに当たって、対象となる児童のうちどの児童から受け入れていくかについて、優先順位を付けて受け入れを実施しているところもある。
- 市町村は放課後児童クラブの提供体制を整備する必要があるものの、利用ニーズの増加に対しては、優先順位を付けて対応することも考えられる。優先的に受け入れべき児童の考え方としては、子ども・子育て支援新制度における保育の優先利用の考え方や、放課後児童クラブガイドラインの記載を参考に、例えば以下のような対象者が考えられる²²が、詳細については、各地域における実情等も踏まえた上で、子ども・子育て支援新制度の施行までに整理し、国として例示を示すべきである。
 - ・ ひとり親家庭の児童
 - ・ 生活保護世帯の児童
 - ・ 生計中心者の失業により就労の必要性が高い家庭の児童
 - ・ 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な児童
 - ・ 障害を有する児童

²¹ 改正後の児童福祉法では、クラブは市町村が行う情報の収集、あっせん、調整及び要請に対しできる限り協力しなければならないとされている。

²² 第6回専門委員会資料1

- ・低学年の児童など、発達の程度の観点から配慮が必要と考えられる児童 など

(2) 対象年齢の明確化について

- 児童福祉法の改正により、6年生まで事業の対象範囲であることが明確化されたが、児童が放課後を過ごす場としては、放課後児童クラブのほか、放課後子ども教室、児童館等多様な居場所があることに留意することが必要である。
- また、児童福祉法上の対象年齢は、「事業の対象範囲」を示すものであり、児童の発達や成長・自立に応じた利用ができるように、個々のクラブにおいて6年生までの受入れを義務化したものではないと整理されている。
- ただし、子ども・子育て支援新制度では、市町村は、支援に係る利用希望を把握した上で、事業の量の見込みと提供体制の確保の内容等を盛り込んだ事業計画を策定し、事業等を計画的に実施することとされており、これらのことにより、必要者が支援を受けられるよう、市町村において整備を進めていくことが必要である。

(3) 放課後子ども教室、児童館との連携・一体的な事業の実施について

- 放課後児童クラブ以外にも、放課後子ども教室や児童館など、放課後の子どもの居場所を確保するための事業等が行われている。
- 厚生労働省では、文部科学省と連携して、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的にあるいは連携して実施する総合的な放課後対策（放課後子どもプラン）を推進している。放課後子ども教室と連携しているクラブは約30%（6,402 か所）²³であり、年々増加している。
- また、児童厚生施設（児童館・児童センター）で実施しているクラブは約13%（2,742 か所）であり、学校で実施しているものの次に多い。児童館ガイドラインでは、児童館で放課後児童クラブを実施する場合の留意点が示されており、児童館に来館する子どもと放課後児童クラブに在籍する子どもが共に過ごすことができるよう遊びや活動に配慮することなどが示されている。
- これらの事業等と連携し・一体的に実施されている場合でも、放課後児童クラブが「適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る」事業であり、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童の生活の場であることに鑑みた運用上の配慮が必要である。

- さらに、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」は、共に地域における放課

²³ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課調べ（平成25年5月1日現在）。

後の子どもの居場所であり、所管している厚生労働省と文部科学省、または自治体における所管部局間等で放課後の子どもの時間の在り方について共通した認識を持ち、事業のより密接な連携等を推進することが望まれる。

(4) 放課後児童健全育成事業として行わない類似の事業について

○ 児童福祉法上の「放課後児童健全育成事業」として事業を実施する場合には、児童福祉法に基づく事前の届出を行い事業を実施することとなるが、児童福祉法上の「放課後児童健全育成事業」としては事業を実施しない類似の事業については、児童福祉法上の規制にかかわらず運営することが可能となっている。

○ ただし、放課後児童クラブの利用を希望する保護者が、そのクラブが児童福祉法上の「放課後児童健全育成事業」か、当該事業の類似の事業であるかを正確に理解した上で、適切に選択できるようにすることが重要であるため、例えば、市町村において届出対象事業者の一覧を作成し、情報提供する等の運用上の工夫が必要である。

(5) その他

○ 障害児を受け入れている放課後児童クラブ数、受入児童数は年々増加しており、現状、11,050 か所（約 51%）、25,338 人となっている²⁴。

○ 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に掲げる基本理念に沿って、障害のある児童も障害のない児童も日々の生活や遊びを通して共に育ち合うことが大切であるため、障害のある児童が安心して生活できる環境となるよう、障害児の受入体制の充実、強化を図っていくことが必要である。

○ また、放課後児童クラブでは、児童の心身の状態、養育の状態について日々の生活の中から観察し、虐待の早期発見に努めることが必要である。福祉的介入が必要と考えられるケースについては、児童相談所や市町村の児童福祉・母子保健担当部署等との連携を図ることが必要である。このため、放課後児童クラブについても要保護児童対策地域協議会の構成員として継続的な関わりが持てるよう、今後検討していくべきである。

おわりに

○ 本報告書は、本委員会における議論を基に、省令上の基準として定める事項のほか、ガイドライン等で示すべき事項、今後取り組んでいくことが期待される事項について、放課後児童クラブの基準に関連する内容について取りまとめたものである。

○ これらの基準により市町村が放課後児童クラブの質の改善を図るためには適切な財

²⁴ 参考資料 10「放課後児童クラブにおける障害児の受入推進について」

源の確保が必要である。

- 厚生労働省には、本報告書を踏まえた省令の立案や運用面の改善など必要な対応を行うことにより、放課後児童クラブの質の確保・向上を求めるものである。

関連資料

「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」委員名簿

(平成 25 年●月●日現在)

いしざき 石崎	しょうえい 昭 衛	新潟県北蒲原郡聖籠町保健福祉課長
おぎ 尾木	まり	有限会社エムアンドエムインク子どもの領域研究所所長
かしわめ ◎柏女	れいほう 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
かわつな 川綱	しんじ 新二	文京区柳町児童館館長
さいとう 齋藤	のりこ 紀子	横浜市こども青少年局青少年部放課後児童育成課長
ささがわ 笹川	あきひろ 昭弘	松戸市子ども部子育て支援課長
なかがわ 中川	いちろう 一良	公益社団法人京都市児童館学童連盟常務理事、 健全育成・子育て 支援統括監
のなか 野中	けんじ 賢治	鎌倉女子大学非常勤講師
ほりうち 堀内	ともこ 智子	静岡県健康福祉部理事（少子化対策担当）
まつむら 松村	さちこ 祥子	放送大学教授
よしはら 吉原	けん 健	社会福祉法人東京聖労院参与 (前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長)

(五十音順、敬称略)

【注】◎は委員長

「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」開催経過

回数	開催年月日	議事内容
第1回	平成25年5月29日	○委員長の選任 ○今後の進め方について ○放課後児童クラブの現状について ○フリートーキング
第2回	平成25年6月26日	○放課後児童クラブの基準について ○その他
第3回	平成25年7月24日	○放課後児童クラブの基準について ○その他
第4回	平成25年9月30日	○関係団体からのヒアリング ○その他
第5回	平成25年10月23日	○放課後児童クラブの基準について（これまでの議論を踏まえた更なる検討） ○その他
第6回	平成25年11月11日	○放課後児童クラブの基準について（これまでの議論を踏まえた更なる検討） ○その他
第7回	平成25年12月11日	○報告書（案）について ○その他

参考資料 1

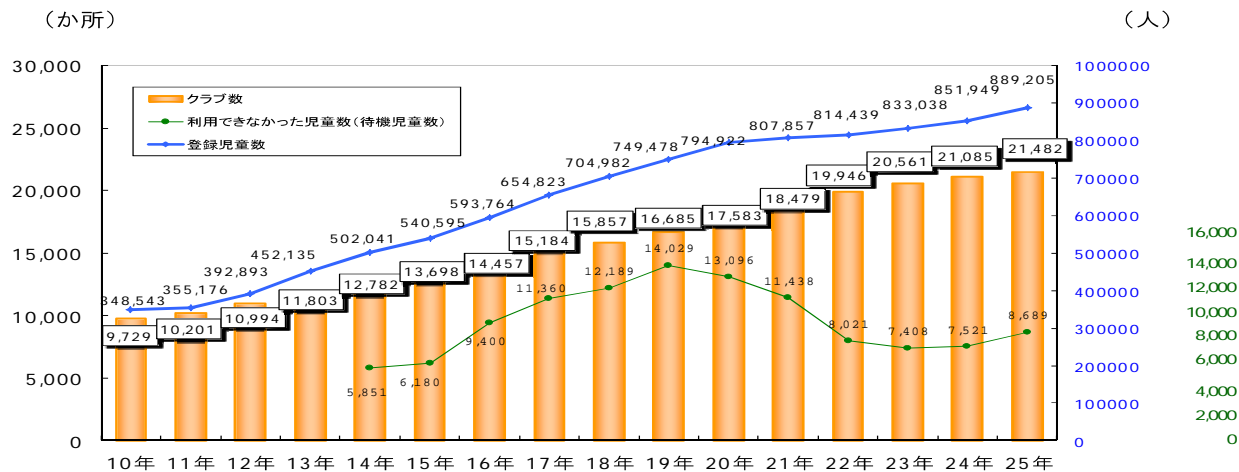
放課後児童クラブの主な改正事項		
	現行	新制度施行後
対象児童	おおむね10歳未満の留守家庭の小学生	留守家庭の小学生 ※保護者の就労だけでなく、保護者の疾病や介護なども該当することを地方自治体をはじめ関係者に周知する。（衆／参・附帯決議）
設備及び運営の基準	特段の定めなし	国が省令で基準を定め、市町村で条例を制定 〔従事する者及び員数…従うべき基準〕 〔施設、開所日数、時間など…参酌すべき基準〕
市町村の関与	開始後1ヶ月以内に事後の届け出など 〔届け出先：都道府県〕	事業開始前の事前の届け出など 〔届け出先：市町村〕
市町村の情報収集	子育て支援事業に関し、必要な情報の提供	子育て支援事業に関し、必要な情報の収集及び提供
事業の実施の促進	特段の定めなし	市町村の公有財産（学校の余剰教室など）の貸付け等による事業の促進
計画等	・「市町村行動計画」の策定。 ・総合的かつ効果的に次世代育成支援対策を推進する努力義務	・「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定 ・区域ごとの事業量の見込みや提供体制の確保について法律上に規定 ・総合的かつ計画的に事業を実施する責務 ※地域子ども・子育て支援事業については、住民のニーズを市町村の事業計画に的確に反映させるとともに、市町村の事業計画に掲げられた各年度の取組に応じて、住民にとって必要な量の確保と質の改善を図るための財政支援を行う仕組みとすること。（参・附帯決議）
費用負担割合	<div><div>保護者負担</div><div>事業主拠出金（国） 1/3 都道府県 1/3 市町村 1/3</div></div> <p>※総事業費の1/2程度を保護者負担と整理のうえ予算計上している。</p>	<div><div>保護者負担</div><div>事業主拠出金（国） 1/3 都道府県 1/3 市町村 1/3</div></div> <div>質の改善にかかる費用については、税制抜本改革による財源確保を前提（公費）</div> <p>※質の改善にかかる費用について、事業主拠出金は充当しない。 （平成24年3月2日少子化社会対策会議決定） ※放課後児童健全育成事業に従事する者の処遇改善に資するための施策について検討を加え、所要の措置を講ずる。（子ども・子育て支援法附則第2条第3項） ※子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定財源の確保に努める。（同法附則第3条） ※幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超については、速やかに確保の道筋を示す。（参・附帯決議）</p>

参考資料 2

放課後児童クラブ数及び登録児童数等の推移

平成25年では、クラブ数は2万1,482か所、登録児童数は88万9,205人となっており、平成10年と比較すると、クラブ数は約2.2倍、児童数は約2.6倍となっている。また、クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）は、8,689人（最大の19年に比べて約6割）となった。

〔参考：クラブ数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移〕

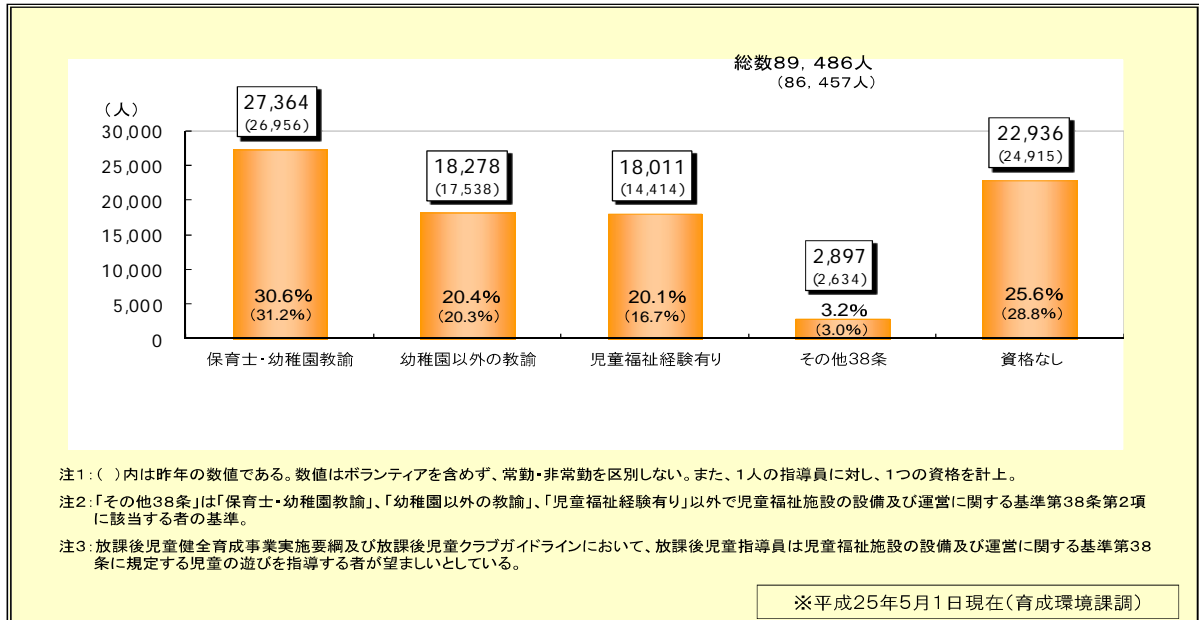


※各年5月1日現在（育成環境課調）

参考資料 3

放課後児童指導員の資格の状況

- 放課後児童指導員は児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条に規定する児童の遊びを指導する者が望ましいとしているが、約25%は、資格なしとなっている。



参考資料 4

「児童の遊びを指導する者」の基準 (「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条」)

- ・ 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- ・ 保育士
- ・ 社会福祉士
- ・ 高卒等の者であつて、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- ・ 教員免許を有する者(幼稚園、小学校、中学校、高校)
- ・ 大学・大学院で社会福祉学、心理学等の課程を修めて卒業し、児童厚生施設の設置者が適当と認めた者等

◎児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号) (職員)

第三十八条 児童厚生施設には、児童の遊びを指導する者を置かなければならない。

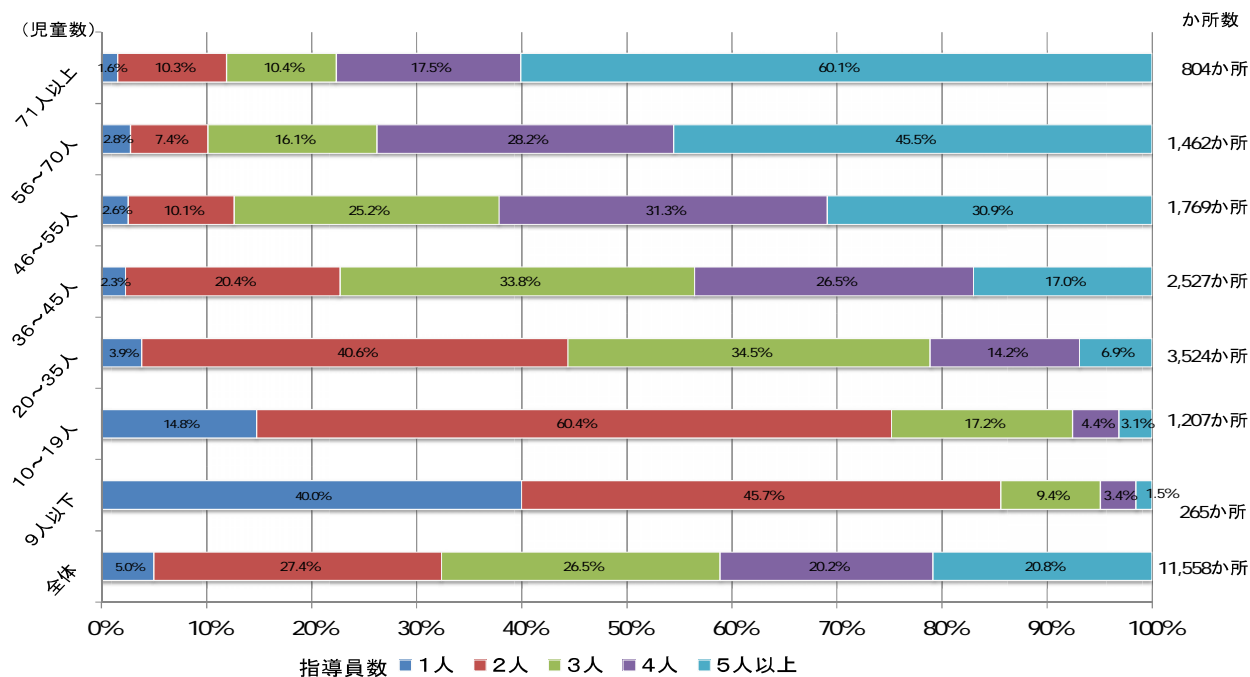
2 児童の遊びを指導する者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- 二 保育士の資格を有する者
- 三 社会福祉士の資格を有する者
- 四 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの
- 五 学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者
- 六 次のいずれかに該当する者であつて、児童厚生施設の設置者(地方公共団体以外の者が設置する児童厚生施設にあつては、都道府県知事)が適当と認めたもの
 - イ 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - ロ 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第二百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者
 - ハ 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - ニ 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

参考資料 5

(参考)

児童数の規模別にみた指導員数の割合



※平成24年10月3日16時頃に從事していた者の数・登録児童数(育成環境課調べ)

N=11,558か所

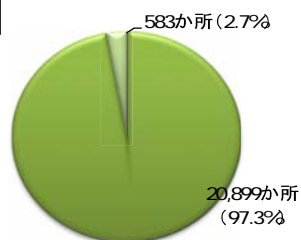
参考資料 6

専用スペースの設置状況について

- 現状では、ほぼすべてのクラブが専用スペースを確保している。
- 約8割のクラブで児童1人当たり1.65㎡以上のスペースを確保している。

専用スペースの設置状況

N=21,482か所



- 専用スペース有り
- 専用スペースなし

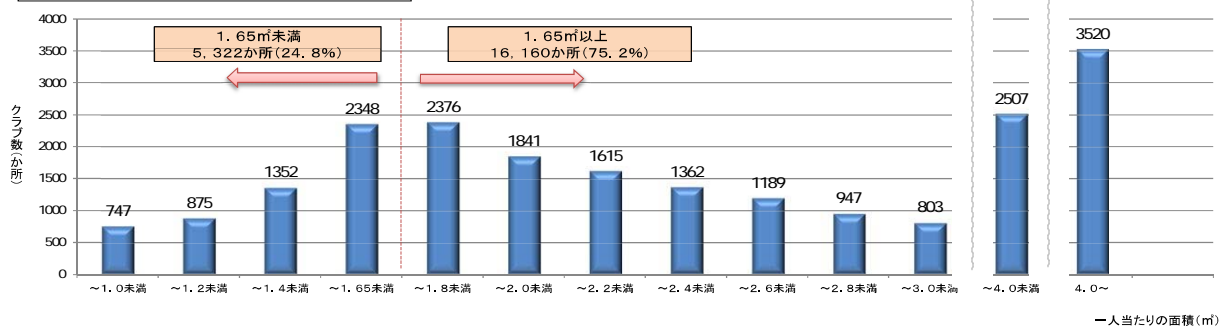
※ここでの「専用スペース」とは、放課後児童クラブの実施時間に専用で利用できる部屋又はスペースをいう。

※平成25年5月1日現在(育成環境課調べ)

児童1人当たりの面積

N=21,482か所

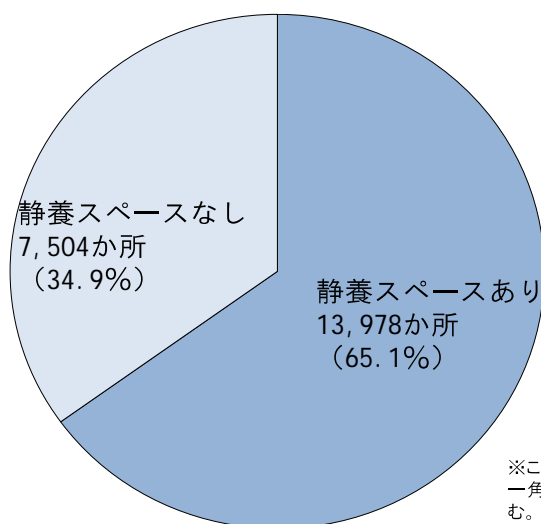
※平成25年5月1日現在(育成環境課調べ)



参考資料 7

静養スペースの設置状況について

○ 現状では、6割強のクラブが静養スペースを確保している。



※ここでの「静養スペース」とは、専用室等の一角を間仕切り等して、休息できる空間を含む。

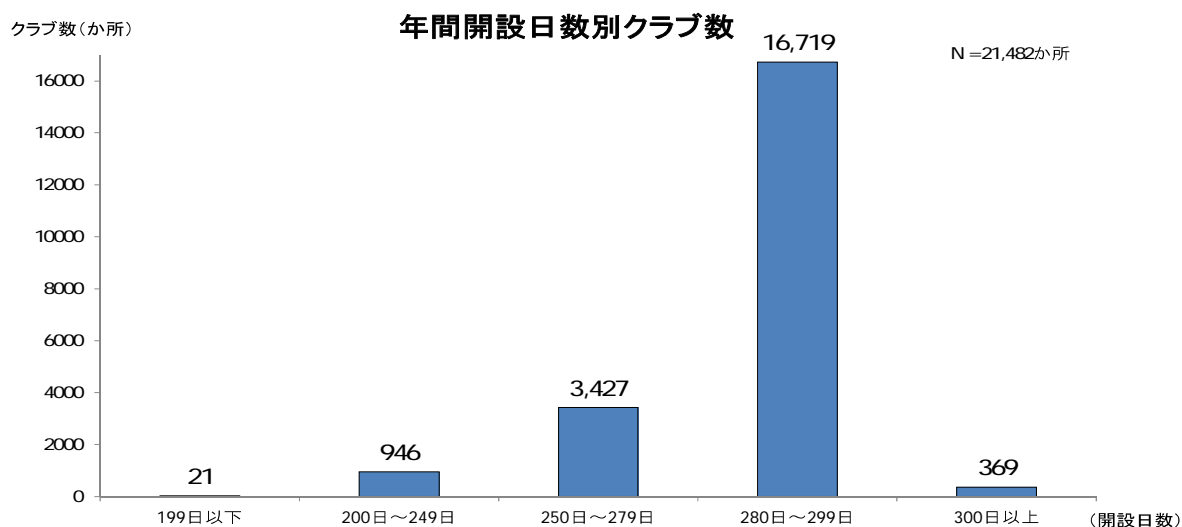
N = 21,482か所

※平成25年5月1日現在(育成環境課調)

参考資料 8

開所日数の状況について

○ 現状、ほとんどのクラブが250日以上開所しており、280日以上開所しているクラブは約8割となっている。



N = 21,482か所

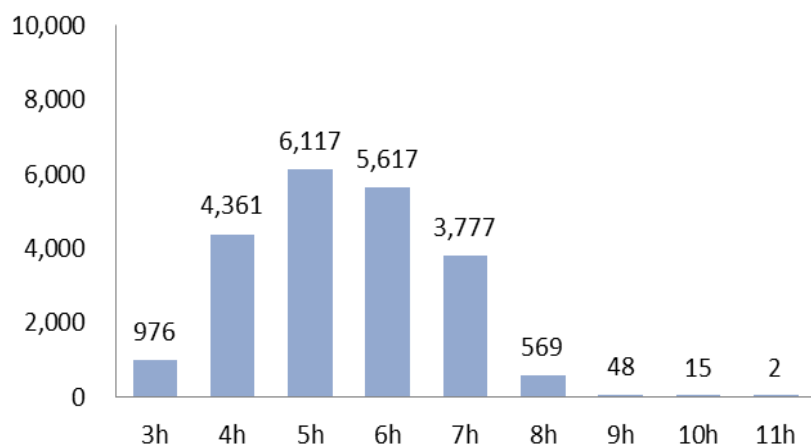
※平成25年5月1日現在(育成環境課調)

参考資料 9

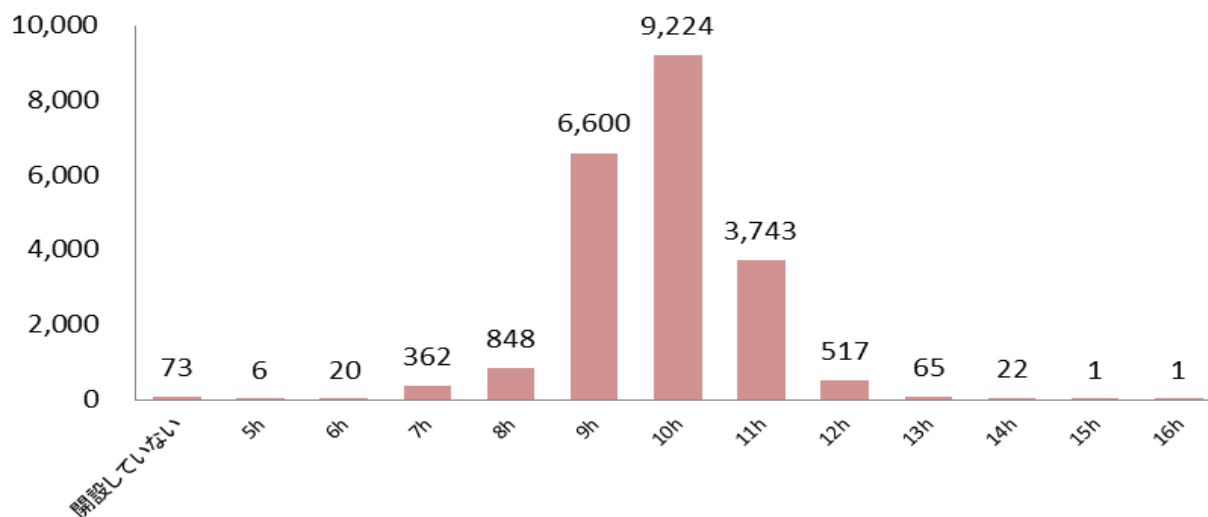
開所時間の状況について（推計）

- 平日について、75%のクラブが5時間以上開所しているものの、各クラブごとの開所時間数にはバラツキがある。
 - 休日について、ほぼ全てのクラブで8時間以上開所している。
- *各クラブの開所時刻、終了時刻を基に開所時間数を推計。（平成25年5月1日現在、育成環境課調べ）

平 日



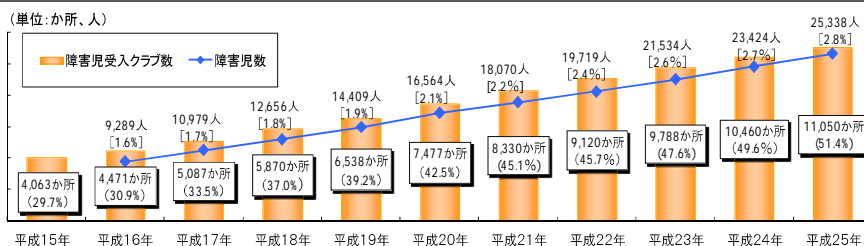
休 日



参考資料 10

放課後児童クラブにおける障害児の受入推進について 【障害児受入クラブ数及び障害児数の現状及び推移】

- 障害児の受入クラブ数及び受入児童数は、年々、着実に増加。※平成25年5月現在 11,050クラブ、25,338人
- 平成25年においては、障害児受入クラブ数及び障害児数ともに、調査開始時と比較して2.7倍以上に増加。



(注1) 各年5月1日現在(育成環境課調)

(注2) ()内は、全クラブ数に占める割合、[]内は全登録児童数に占める割合

(注3) クラブ数は平成15年から、障害児数は平成16年から調査

【障害児の受入推進のための国の補助】

<運営費>

- 放課後児童クラブに対し運営経費に係る補助を実施しているが、障害児を受入れるクラブには、個々の障害の程度等に応じた適切な対応が必要ことから、専門的知識等を有する指導員を配置するために必要な経費を、上乘せ補助している。

※1クラブ当たり加算補助額(年額) 1,608千円(平成25年度予算)

<整備費>

- 障害児を受入れるために必要なバリアフリー等の改修経費についても別途補助。

※補助額: 1,000千円(平成25年度予算)

【障害児受入推進に係る補助事業の沿革】

平成13年度 障害児受入促進試行事業の創設

[障害児を4人以上受入れるクラブへの加算]

平成15年度 人数要件の緩和[障害児4人以上→2人以上]

平成18年度 人数要件の撤廃[障害児2人以上→1人以上]

平成20年度・市町村が認めた専門的知識等を有する指導員を各クラブに配置する補助方式へ変更

・1クラブ当たり加算補助額(年額)の大幅な増
687千円→1,421千円

前回までの委員の主な意見

基準の範囲・方向性について

＜前回までの委員の主な意見＞

- ・ 基準策定の際に運営ができなくなるクラブがないよう、激変緩和策や経過措置を設けることが必要ではないか。
- ・ 基準の水準をどこに置くか検討する際、時代の要請に沿った優先順位を付けていくことが必要ではないか。
- ・ 放課後児童クラブがどのように充実されていくかについては、長期的・短期的両方のプランを作りながら、今ほどの時点だということを確認して基準を作る必要があるのではないか。
- ・ 基準を守っていくための保証が必要ではないか。
- ・ 現在保育所に通っている子どもたちが数年後に放課後児童クラブに来ることを考えて準備することが必要ではないか。
- ・ 異年齢交流が進むため、居場所としての環境、サービスの質の向上ということも検討していく必要があるのではないか。
- ・ 親の就労が非常に変則的になっていること、一人っ子が多くなってきたこと等から、子どもたち自身の心理的・生理的条件がかつてとは変わっていることを踏まえて省令をつくるべきではないか。
- ・ 守秘義務や苦情解決などについても含めるべきではないか。
- ・ 理想を高く掲げたい、という声もわかるが、現実と乖離しすぎ、現存するクラブの届出を受理できないことは避けるべきではないか。
- ・ 「学童保育とはそもそも何か」という原理的な認識が必要ではないか。そもそも子どもの健全育成のためにどのような環境が必要か、という観点が重要ではないか。
- ・ 理念を明確化することは重要。ガイドラインに明記すべき。継続・安心して利用できること、自分の居場所として認識できること、指導員が子どもの特性を理解して指導できること、等が考えられる。
- ・ 子どもの健全育成を図るものであるということをしっかり位置づけるべき。保護者の就労支援という観点からも、子どもを安心して預けられるという観点が重要になる。
- ・ クラブの特性として、一定の時間一定の場所で子どものアイデンティティを育てるということがある。点ではなく面で子どもを育てるということが、他の事業とは異なる特徴。

従事する者（職員の資格）【従うべき基準】

＜前回までの委員の主な意見＞

＜資格について＞

- （「児童の遊びを指導する者」の資格を基本とすることに特段反対意見なし）
- ・ 児童福祉事業の中に放課後児童クラブが入るのか、また、大学のどの学科が含まれるのか。
- ・ 「児童の遊びを指導する者」の資格について、各号の項目に沿って丁寧に議論するべきではないか。
- ・ 「児童の遊びを指導する者」の資格を基本とすべき。
- ・ 「児童の遊びを指導する者」を中心としつつ、初任者研修の体系化と義務付けを行うなど、放課後児童クラブに関する具体的な理論・技能を修得できる研修、職場環境等を整えることが堅実な方法ではないか。
- ・ 研修は省令上の要件にした方がよいが、児童の遊びだけを指導するだけでなく、生活の支援を行うことにも留意が必要。
- ・ 放課後子ども教室など児童と継続的な関わりを持った経験者を「児童の遊びを指導する者」の要件に加えるべき。

＜全員に資格が必要か＞

- 指導員全員に資格を求める、求めたいという県は20県中4県。ただし、経過措置は必要との意見があった。指導員全員に資格を求めないという県は20県中16県。また、有資格者の割合を一律に定めるのではなく、地域の実情に応じた柔軟な対応ができるように配慮してほしいという意見があった。
1. パートや短時間勤務の方まで全員に資格を求めると、事業が立ち行かなくなる可能性がある。
 - ・ 有資格者でないからと一律に排除することは避けるべき。
 - ・ 全員には資格を求めず、専任又は責任者として働いている方で、最低限求める員数に含まれる方を有資格者とする必要があるのではないか。

＜経過措置＞

- ・ 資格が厳格化されると、無資格者が解雇を迫られる状況となってしまうため、どう対応するか、検討が必要ではないか。
- ・ 指導員の資格について、無資格者に対する経過措置や研修の受講によって担保することが必要ではないか。
- ・ 現に勤めている無資格者に対する経過措置について検討すべき。
- ・ 経過措置は慎重にすべき。
- ・ 短時間勤務の職員が多いか等によっても、経過措置の扱いは変わるのではないか。

従事する者（職員の資格）【従うべき基準】

＜研修一般＞

- ・ 研修制度を導入するなら、どういった体制で行うかが重要な問題。地方単独で研修を実施することが難しいところもある。
- ・ 有資格者とするための研修と、職員の質を向上させるための研修それぞれが必要。
- ・ 研修を受けた記録を把握する仕組みを作るべき。
- ・ 一律の知識を身につけさせる研修は、都道府県で実施し、委託も可能ということによいと考える。ただし、レベルアップ研修など、一律でないものは都道府県によるものでなくともよいのではないか。

＜有資格者とするための研修＞

- ・ 現に働く人については、一定の研修を受ければ有資格者とし、今後採用する職員については新たに定められた基準に沿って採用することも考えられる。
- ・ 研修制度を導入して、研修を受けた者に資格を与えるということも考えられる。
- ・ 4号該当者には研修を義務付けるべき。
- ・ 研修は省令上の要件にした方がよいが、児童の遊びだけを指導するだけでなく、生活の支援を行うことにも留意が必要。（再掲）運用を考えると、採用前の研修は厳しい。
- ・ 4号以外の者についても、放課後児童クラブに従事するための知識を持つことは重要。ただ、省令上の義務付けまで必要か。
- ・ 有資格者の員数が少ないのであれば、研修を省令上の要件に位置付けるべき。
- ・ 所持している資格や経験をもって免除できる研修科目があっても良いのではないか。
- ・ 研修の機会としては、年間数回は確保されているべき。

＜職員の質を向上させるための研修＞

- ・ 対象学年が拡大されると、指導員の専門性もより重要となってくるため、指導員の研修を行うことが必要ではないか。
- ・ 職員の資質・スキルの担保のためには、基礎から専門までの科目設定や履修状況の管理などしっかりした研修制度が必要ではないか。
- ・ 現任研修を充実させるべき。
- ・ パートの方であっても、着任時に最低限の研修は受けるべき。
- ・ 着任時の研修は必要だが、省令基準でなく、ガイドラインでもよい。

＜その他＞

- ・ 発達障害児の指導に非常に課題を感じているクラブが多い。
- ・ 常勤の指導員がより望ましいのではない。
- ・ 従事する方の資格要件を定めるなら、それなりの処遇で迎えることが必要。補助基準の方で配慮していただきたい。
- ・ 指導員に求められる資質・技能としては、以下の点が求められるのではない。
 - 豊かな人間性と倫理観を備えた教養
 - 放課後児童クラブにおける子どもの育成・支援を行う知識（理論）と技能（実際）
 - 常に自己研鑽に努め、指導員と子ども・保護者との信頼関係を築くと共に、指導員同士の信頼関係を形成して、地域の子育てに関わる機関や人々からも認められる存在となること
- ・ 長期的に安定した雇用を確保すべきではない。
- ・ 指導員の勤務時間については、開所時間の前後に必要な準備時間を設けるべきではない。
- ・ 職員の身分について、正規・非正規、常勤・非常勤など、どうあるべきかの議論があまりに少ない。省令で明文化すべきではないか。
- ・ 児童館型の場合は、他の業務との兼務を可とすべきではない。
- ・ 保育士でも、待遇が悪いため保育所に勤務しない人が2割弱いるような中、放課後児童クラブにどれだけ優秀な人材を充てられるか、課題。

員数【従うべき基準】

＜前回までの委員の主な意見＞

＜員数一般＞

- ・ 一定の基準、例えば子どもたち●人までは職員●人、●人を超えたら●人というくらいの大きな枠組みが必要。
- ・ 基本は複数配置とすべき（子どもが1人、2人でも）。少なくとも子どもたちがいる間は複数とすべき。
- ・ 基本的には最小単位の員数を、●人に対して有資格者の指導員が●人必要であるとか、最小単位を決めた上で子どもの数が増えれば有資格者は●人増やさなければならぬ、などとしてはどうか。それ以外は、有資格者でなくとも研修受講済みであれば人数に数えられる仕組みも考えられる。
- ・ 子どもがいる時は少なくとも指導員を最低2人以上配置すべき。
- ・ 細かく決めたい県はあまりなく、最低基準を設けるべきとする県が数県あった。最低人員は、児童の安全確保の面から2人とすべきという意見が多かった。
- 1. 複数配置とすべき。
- 3. 最低2人とするが、全員が有資格者である必要はない。
- 2. 定員に応じて員数の設定を考えるべき。一定の目安が必要。
- ・ 要支援の事情等も考慮する必要がある。
- ・ 複数の職員が子どもたちが帰ってくる前からいるということの意味合いも大きい。
- ・ 複数配置、打ち合わせ時間は必要だが、児童数の規模に応じて職員を増加させる場合、コスト的な面で問題が出る可能性がある。最低人員のみとすべき。
- ・ 各クラブにおいて少なくとも1人以上の有資格者を配置することを従うべき基準としてはどうか。
- ・ 専任の職員を複数配置とすべき。
- ・ 指導員の配置については、登録者数ではなく、実際にクラブに来ている実人員で考えるべきではないか。
- ・ 現在の職員の配置状況を踏まえれば、短期的には、児童の集団に対して職員1人と考えるべき。
- ・ 異年齢集団であり活動の内容や場面も異なることから、児童の集団に対して職員2人と考えるべき。

<小規模クラブ>

- ・ 10人以下のクラブでは、何らかの形で子どもの安全が確保される場合には、必ずしも複数専任としなくてもよいのではないか。
- ・ 小規模クラブの場合については、補助者を配置することも考えられる。
- ・ 9人以下クラブの40%が1人配置である実態に配慮する必要があるのではないか。

児童の集団の規模【参酌すべき基準】

＜前回までの委員の主な意見＞

＜集団の規模一般＞

- ・ 子どもにとつてどのような人数規模が望ましいのかという「子どもからの視点」に明確に立つべき。
- ・ 現在ガイドラインで国が進めている改善の方向を後戻りさせないで進める方向で集団の規模を考えていただきたい。
- ・ 「40人程度」が目指すべきところだが、すぐ到達できないとしたら、上限を70人までと定めてもいいのではないか。
- ・ 1学区1クラブとした上で、集団の規模は40人を目安とすると明示してはどうか。
- ・ 児童にとつての集団の規模と1クラブにおける定員を分けて対応できるようにすべき。
- ・ 「おおむね40人」は、1つの集団としてまとまりをもって共に生活することができるとはならないか。
- ・ クラブの中でクラス分けを行う工夫も考えるべきではないか。
- ・ 40人という目標は重要だが、現時点では70人以上のクラブの運営をどうするか考えるべきではないか。
- ・ 集団の規模は、おおむね40人までとすべきではないか。

1. これまで国の方針として大規模クラブの分割を進めてきた方向性も踏まえるべき。

34. 児童の集団を分けることは、クラブが大規模化している場合の取扱いであり、小規模クラブへの配慮と同様、一般原則化しない方が良
いのではないか。

＜児童数の考え方＞

- ・ 登録児童数によって考えるべき。
- ・ 登録児童数と定められると運用が厳しいところもある。
- ・ 欠席児童への配慮や保護者との連絡等も重要であるため、登録児童数で考えるべき。
- ・ 省令上は単に「児童」として、解釈の余地を残してほしい。
- ・ 毎日利用する児童の数に、一時的に利用する児童の平均利用人数を加えた数と考えるべき。
- ・ 毎日利用する児童の数だけで、児童数とする考え方も取り入れるべき。

＜前回までの委員の主な意見＞

＜専用室・専用スペースの設置＞

- ・ 都会では特に場所を探すのが困難。都会では土地も十分でないことを配慮して、面積要件の基準策定が必要ではないか。
- ・ 専用の部屋・専用スペースを設けるべき。
- ・ 学校を活用する場合には、「放課後児童クラブが活動している時間帯における専用室」という形で考えてほしい。
- ・ 子どもの生活の場として機能するためには広さを考える前に、安全性が確保されている施設で、子どもが自分の生活の場として認識できるところになっていること、基本的な生活行為ができることが必要。事業の目的や機能から見た施設の考え方もしっかりと出すべき。

＜専用室・専用スペースの面積＞

- ・ 現行の1. 6 5㎡は維持するべき。
- ・ 1. 6 5㎡は非常に狭い最低基準。今後小学校6年生まで入ってくると考えると、狭いのではないか。
- ・ 登録児童数×1. 6 5㎡という考え方は実態として合わないのではないか。
- ・ 1. 6 5㎡の広さは必要と考えているが、実態として24%の施設ではこれ以下となっていることに留意すべき。
「参酌すべき基準」であっても、国の基準と条例の基準を変える場合には説明責任が発生する。
6年生まで無条件に受け入れることになると、1. 6 5㎡を確保することは相当難しくなる可能性がある。
- ・ 面積要件を考える際には、利用登録された人数によって考えるべき。
児童1人当たり「おおむね」1. 6 5㎡以上とすべきではないか。
- ・ 面積要件を考える際には、登録児童数と定められると運用が厳しいところもあるため、引き続き検討すべきではないか。
- ・ 欠席児童への配慮や保護者との連絡等も重要であるため、登録児童数で考えるべき。
- ・ 省令上は単に「児童」として、解釈の余地を残してほしい。

＜その他＞

- ・ 対象年齢が拡大されることに伴い、高学年にふさわしい支援、施設環境の整備がこれまでに重要ではないか。
- ・ ガイドラインの項目を省令として位置づけるべき。
- ・ 静養室・静養スペースは必要ではないか。
- ・ 静養スペースについては、困いがなくてかさ上げしてある量が敷いてあるようなスペースで、指導員からは全ての部屋の中が見渡せる方が望ましいという声が多い。
- ・ 相談・面接、要支援児童対策、更衣・着替え等の多目的スペースというものも視野に入れるべき。
- ・ 遊具・図書類等の備品・設備の高学年化への対応が必要ではないか。
- ・ 少人数学級制で、余裕教室の確保が難しくなっている。

開所日数【参酌すべき基準】

<前回までの委員の主な意見>

- ・ 地域性、事情に鑑みて開所時間・開所日数の在り方を考えるべき。
- ・ 開所日数、開所時間に具体的な数値を盛り込むことはかなり難しいのではないか。
- ・ 誰が定めるのかという部分を明確にすべき。
- ・ 地域の事情や保護者の就労状況を踏まえつつも、基準である以上、一定の数値は盛り込むべき。

開所時間【参酌すべき基準】

<前回までの委員の主な意見>

- ・ 地域性、事情に鑑みて開所時間・開所日数の在り方を考えるべき。
- ・ 保護者からの連絡の対応等のため、子どもたちが来るよりも前の時間に開けておくことが必要ではないか。
- ・ 夜間にまたがって運営しているクラブについてどのように考えるか。
- ・ 開所時間については、子どもの健全育成上どうなのかという点と、保護者からのニーズという点と、そのせめぎ合いの中で検討する必要があるのではないか。
- ・ 児童のいる時間帯の前後の時間帯に職員の勤務時間を保証することが必要。
- ・ 開所日数、開所時間に具体的な数値を盛り込むことはかなり難しいのではないか。
- ・ 長期休業中は8～19時までという声もあるが、児童の健全育成との兼ね合いからも慎重に検討すべき。

その他の基準【参酌すべき基準】

<前回までの委員の主な意見>

<その他の基準>

- ・ 「安全対策・緊急時対応の強化」、「事業運営における権利擁護・法令遵守の徹底」、「放課後児童クラブに通う子どもへの育成・支援の内容の明確化」、「保護者からの相談の対応、家庭での養育に特別な支援を必要とする家庭の子どもへの対応」が、強化すべき課題ではないか。
- ・ 要支援度を考慮した入所選考基準の見直しや、利用実績の低い場合の退所の調整、入会ができなかった保護者への情報開示・公開といったことも視野に入れる必要があるのではないか。
- ・ 学校、保育所等との情報共有・連携が必要ではないか。また、行事参加などの施設外での関わりについてどのように目を向けていくか。
- ・ 高学年が遅くまで児童館やクラブで過ごす場合、児童単独での退室も考えられるため、安全面の観点から、保護者との連携の緊密化が不可欠ではないか。
- ・ 「事業運営における権利擁護・法令遵守の徹底」（個人情報保護法の遵守等）を省令基準とすべき。
- ・ 「保護者からの相談の対応、家庭での養育に特別な支援を必要とする家庭の子どもへの対応」は非常に重要な項目。参酌基準に盛り込むべき。
- ・ 自己点検：自己評価に関連し、第三者評価の受審といった運営の改善・質の向上を更に追求するという視点も重視すべき。
- ・ 運営上の留意点として、緊急時や被災時の対応、アレルギー対策、おやつを提供等安全や衛生対策の運用上の留意点を、ガイドライン等で示すべきではないか。
- ・ 非常災害対策について、施設そのものの基準を格段に上げるような対応は困難。
- ・ 防犯、安全管理、事故やケガの対応等が必要ではないか。
- ・ 事故が発生した場合の報告については、基準に位置づけることが必要ではないか。
- ・ 一般的な倫理規範については、資格要件や研修で担保するほか、基準に置づけておくことが必要ではないか。

その他の論点

◎放課後児童クラブの利用手続について、どのように考えるか。

＜前回までの委員の主な意見＞

- ・ 要支援度を考慮した入所選考基準の見直しや、利用実績の低い場合の退所の調整、入会ができなかった保護者への情報開示・公開といったことも視野に入れる必要があるのではないか。（再掲）
- ・ クラブへの申込みは、各市町村へでも直接クラブへでもいずれでもよいのではないか。
- ・ 定員より増えているか、達していないかなど、実態を把握することが重要。そのためには、各クラブから市町村へ、申請状況を報告させることが必要。
- ・ 市町村ごとに統一されたクラブへの入室の基準を事前に決めておく必要があるのではないか。
- ・ 放課後子ども教室と一体的に実施している場合、厳密な要件を決めて順位付けをすると、かえって待機児童を作ってしまう可能性があるるので、慎重な検討が必要。
- ・ 市町村が一元的に放課後児童クラブに関する情報を収集して情報提供することが重要。
- ・ 障害児は優先利用の対象とすべき。
- ・ 優先利用についてガイドライン等で明記してほしい。
- ・ 高学年でもクラブの利用の必要性が高いケースもある。
- ・ 障害のある子どもは高学年になっても放課後児童クラブで受け入れていくことが必要ではないか。

◎児童福祉法の改正により、これまで「小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童」とされていた対象児童が、「小学校に就学している児童」とされたが、事業の運用に当たり配慮すべき点について、どのように考えるか。

＜前回までの委員の主な意見＞

- ・ 対象学年が拡大されると、指導員の専門性もより重要となってくるため、指導員の研修を行うことが必要ではないか。（再掲）
- ・ 対象年齢が拡大されることに伴い、高学年にふさわしい支援、施設環境の整備がこれまでに重要ではないか。（再掲）
- ・ 異年齢交流が進むため、居場所としての環境、サービスの質の向上ということも検討していく必要があるのではないか。（再掲）
- ・ 高学年が遅くまで児童館やクラブで過ごす場合、児童単独での退室も考えられるため、安全面の観点から、保護者との連携の緊密化が不可欠ではないか。（再掲）
- ・ 利用の必要性や優先度についての基準が必要ではないか（ひとり親家庭の子ども、低学年の子ども等）。
- ・ 4年生以上を受け入れると、パンク状態になり、新たなクラブを新設しなければならないところもある。
- ・ これまで3年生までしか扱っていなかった指導員が、6年生まで扱うとなると、研修等の実施が課題になるのではないか。
- ・ 対象年齢が広がった場合、更に待機児童が増えてしまうのではないか。
- ・ 量の拡充を急ぐあまり、よい形で運営されている低学年を対象にしたクラブを変質させないよう、慎重に検討すべき。
- ・ 補助が出ず、利用料が高くても、6年生まで通う子どももあり、年少者の面倒を見てくれる子もいる。
- ・ 市全体として4年生以上の居場所は考えるべきだが、個々のクラブで、例えば3年生までのクラブ、とすることも許容すべきではないか。
- ・ 自治体の判断で、優先順位を付けて受け入れることも許容すべきではないか。自治体の裁量で実施するものだが、国としてもある程度の考え方を示すべきではないか。
- ・ 4年生以上について、自立を目指して指導していく、という運営方針も認めるべきではないか。
- ・ 高学年でもクラブの利用の必要性が高いケースもある。（再掲）

◎放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携した取組の実施に当たり配慮すべき点について、どのように考えるか。

<前回までの委員の主な意見>

- ・ 放課後児童クラブと放課後子ども教室では、メニューに違いがある。
- ・ 学校の場合、校長先生の判断・裁量によるところが大さい。連携、施設利用への配慮が大きなポイントではないか。
- ・ 基準の中に、機関連携等の規定も必要ではないか。
- ・ 「児童館ガイドライン」における整理も参考にすべき。
- ・ 放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携により、フルタイムで働かない方などのニーズを吸収しているのではないか。
- ・ 放課後子どもプランは、放課後の子どもたちの居場所を効率的・効果的に確保するために必要不可欠な施策。今後も積極的に推進していくべきではないか。
- ・ 生活の場、帰ってくる場であることへの配慮が必要ではないか。
- ・ 厚労省と文科省で“放課後の子どもたちの時間”について共通した認識を持つべき。

40

◎児童館における放課後児童クラブの実施に当たり配慮すべき点について、どのように考えるか。

<前回までの委員の主な意見>

- ・ 児童館とクラブで合同で研修を実施するなどして、職員の資質の向上を図ることが必要ではないか。
- ・ 児童館で事業を行っている場合、クラブを利用する子どもにとっては児童館は生活の場であることを踏まえた運営、整備が必要ではないか。
- ・ 「児童館ガイドライン」における整理も参考にすべき。（再掲）
- ・ 生活の場、帰ってくる場であることへの配慮が必要ではないか。（再掲）

◎その他の事項について、どのようなものが考えられるか。

＜前回までの委員の主な意見＞

＜放課後児童健全育成事業として行わない「学童保育」について＞

- ・ まず放課後児童クラブとしての基準を検討し、その基準と合わせて対象となる子どもの範囲を法令に基づいて明示すること、支援の継続性の担保等を目安にしつつ、整理することが現実的ではないか。
- ・ 消費者保護、児童福祉という観点から、相当慎重に検討すべきではないか。
- ・ 認定こども園の付加的なサービスの提供等についても参考にするべきではないか。
- ・ 企業として営業ベースで成り立っているサービスに対し、国が公費を投入する理由があるか。どのように関与していくのか、検討が必要ではないか。
- ・ 低所得者や障害児への対応ができるのか課題。
- ・ 営業ベースでサービス提供している企業に、どの程度市町村が関与していくのか。
- ・ 民間企業の中には福祉以外のサービスを提供するところや、福祉以外の業種から参入するところもある。こうした事業者に対して市町村はどこまで指導をするのかということが長期的な課題。

＜その他＞

- ・ 利用者負担に関し、公的負担をすべき費目、保護者と折半すべき費目の考え方を明確にするべきではないか。
- ・ 「留守家庭児童」の範囲について考えるべきではないか。
- ・ 障害児を受け入れる場合の職員のサポート体制について検討すべきではないか。
- ・ おやつを提供について考え方を整理する必要があるのではないか。

2013年12月11日

第7回放課後児童クラブの基準に関する専門委員会への提出意見

放送大学 松村祥子

本日開催の「第7回放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」において検討される報告書（案）についての私の意見を述べさせていただきます。

- 1) 報告書（案）で使用されている「一体的」という表現（8頁、12頁）については、下記の理由により変更が必要である。

「放課後児童クラブ」には、本報告書全体に記述されているように固有の目的にもとづいた機能・構造がある。「放課後子ども教室と一体的に事業を実施する」（8頁）と記述すると、放課後児童クラブと放課後子ども教室の場所、組織及び運営等すべてが混在しているという印象を読み手に与える可能性がある。「放課後子ども教室、児童館との連携・一体的な事業」（12頁）では、「連携」と「一体的」を同列に結んであるが、この表現は適切ではない。「連携」はそれぞれ独立した組織がつながりを持ち協力し合うことであり、融合あるいは合体する可能性を孕む「一体的」状況とは異なる。

前回の委員会でも発言したが、放課後の時間の対応を厚生労働省と文部科学省等が総合的に検討する意義と必要性は非常に大きい。そこでは、各事業の理念と方法をきちんと整理した上でどのような連携が図られるべきかが最重要課題となる。現時点での多義的な「一体的」という用語のあいまいな表現（特に責任所在の不明確さと効率化へのシフトの大きさを含む）は避けるべきである。

- 2) 「基準」は、特殊な地域状況（大都市や過疎地等）に照準を合わせるのではなく標準的な地域状況の中で～放課後児童クラブの質の確保・向上をめざすために～作成されるものである。特別な事情におかれている自治体には、諸事情を勘案した特別措置を講じる必要があるが、それを普遍化すべきではない。